

四半期報告書

(第41期第1四半期)

自 平成26年4月21日

至 平成26年7月20日

株式会社ダイサン

大阪府中央区南本町二丁目6番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 6
- (2) 四半期損益計算書 8

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年9月2日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06 (6243) 6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 多留 健二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06 (6243) 6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 多留 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期累計期間	第41期 第1四半期累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日	自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日	自 平成25年4月21日 至 平成26年4月20日
売上高 (千円)	2,222,903	1,792,320	8,976,497
経常利益 (千円)	363,550	135,932	1,559,107
四半期(当期)純利益 (千円)	216,879	78,034	941,436
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数 (株)	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額 (千円)	5,716,385	6,687,024	6,680,439
総資産額 (千円)	8,203,128	8,963,822	9,643,967
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.67	10.31	124.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	26.00
自己資本比率 (%)	69.7	74.6	69.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復が続く中、労働需要の高まりから、雇用情勢の改善が進み、個人消費については、消費税率引き上げによる影響はあるものの、緩やかに持ち直しつつあります。

当社に関連の深い住宅・建設業界におきましては、消費増税による駆け込み需要の反動の影響から、住宅着工戸数については、前年の同時期に比べ減少致しました。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、施工品質の更なる差別化を推進し、取引先企業との取引量拡大を進めながらも、施工人員の増員に努めたことにより、前年同期と比べ、売上高は微増したものの、利益は若干減少致しました。

また、製商品販売事業では、消費増税による駆け込み需要の反動減より、売上高、利益とも前年同期と比べ、大きく減少致しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,792百万円（前年同期比19.4%減）、利益につきましては、営業利益124百万円（同64.3%減）、経常利益135百万円（同62.6%減）、四半期純利益は78百万円（同64.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①施工サービス事業

施工サービス事業につきましては、売上高は1,451百万円（前年同期比3.2%増）、売上総利益は382百万円（同2.5%減）となりました。

②製商品販売事業

製商品販売事業につきましては、売上高は307百万円（前年同期比61.1%減）、売上総利益は125百万円（同61.6%減）となりました。

③その他

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は32百万円（前年同期比29.1%増）、売上総利益は23百万円（同56.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	7,618,000	7,618,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月21日 ～平成26年7月20日	—	7,618,000	—	566,760	—	649,860

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,565,100	75,651	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	—	—
総株主の議決権	—	75,651	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年7月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ダイサン	大阪市中央区南本町2丁目6番12号	52,100	—	52,100	0.68
計	—	52,100	—	52,100	0.68

(注) 平成26年7月20日現在の自己株式は52,110株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月21日から平成26年7月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月21日から平成26年7月20日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,601	1,137,279
受取手形及び売掛金	※ 1,480,385	※ 1,356,621
電子記録債権	640,285	311,787
有価証券	797,429	599,165
たな卸資産	530,356	528,504
賃貸用仮設材	764,647	913,929
その他	170,526	166,188
貸倒引当金	△10,022	△8,289
流動資産合計	6,043,209	5,005,187
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,449,594	1,449,594
その他(純額)	361,473	352,654
有形固定資産合計	1,811,067	1,802,249
無形固定資産		
	82,159	71,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,255	1,684,238
その他	415,152	415,773
貸倒引当金	△14,875	△15,223
投資その他の資産合計	1,707,532	2,084,788
固定資産合計	3,600,758	3,958,635
資産合計	9,643,967	8,963,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 924,347	※ 812,858
1年内償還予定の社債	170,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	33,600
未払法人税等	500,096	61,092
賞与引当金	193,599	100,677
その他	503,735	519,297
流動負債合計	2,324,979	1,637,525
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	8,700	—
役員退職慰労引当金	95,900	97,800
資産除去債務	52,358	52,501
その他	341,589	368,971
固定負債合計	638,548	639,272
負債合計	2,963,527	2,276,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	4,870,799	4,827,779
自己株式	△15,029	△15,029
株主資本合計	6,072,389	6,029,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	608,050	657,654
評価・換算差額等合計	608,050	657,654
純資産合計	6,680,439	6,687,024
負債純資産合計	9,643,967	8,963,822

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日)
売上高	2,222,903	1,792,320
売上原価	1,489,015	1,261,029
売上総利益	733,887	531,291
販売費及び一般管理費	385,959	407,254
営業利益	347,928	124,037
営業外収益		
受取利息	197	3,514
受取配当金	8,009	6,751
受取保険金	7,927	283
その他	3,774	4,053
営業外収益合計	19,909	14,602
営業外費用		
支払利息	1,320	606
支払保証料	799	367
減価償却費	722	626
その他	1,444	1,106
営業外費用合計	4,286	2,706
経常利益	363,550	135,932
特別利益		
固定資産売却益	6	—
その他	65	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	51
特別損失合計	0	51
税引前四半期純利益	363,622	135,880
法人税、住民税及び事業税	146,877	57,930
法人税等調整額	△135	△84
法人税等合計	146,742	57,846
四半期純利益	216,879	78,034

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年7月20日)
受取手形	5,126千円	1,762千円
支払手形	91,497	79,373

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日)
減価償却費	20,559千円	21,415千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月11日 定時株主総会	普通株式	60,527	8	平成25年4月20日	平成25年7月12日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月10日 定時株主総会	普通株式	121,054	16	平成26年4月20日	平成26年7月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成25年4月21日 至平成25年7月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,406,379	791,025	2,197,405	25,497	2,222,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,406,379	791,025	2,197,405	25,497	2,222,903
セグメント利益	392,962	325,977	718,939	14,947	733,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自平成26年4月21日 至平成26年7月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工 サービス事業	製商品 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,451,899	307,498	1,759,398	32,922	1,792,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,451,899	307,498	1,759,398	32,922	1,792,320
セグメント利益	382,950	125,023	507,973	23,317	531,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料および保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	28円67銭	10円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	216,879	78,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	216,879	78,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,565	7,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月2日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成26年4月21日から平成27年4月20日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月21日から平成26年7月20日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月21日から平成26年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成26年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年9月2日
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役三浦基和は、当社の第41期第1四半期（自平成26年4月21日 至平成26年7月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。